

第10期末(2026年2月18日)	
基準価額	71,655円
純資産総額	14,866百万円
第10期	
騰落率	16.9%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

iTrustロボ

追加型投信／内外／株式

第10期(決算日2026年2月18日)

作成対象期間：2025年2月19日～2026年2月18日

受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「iTrustロボ」は、このたび、第10期の決算を行いました。当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目的としております。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

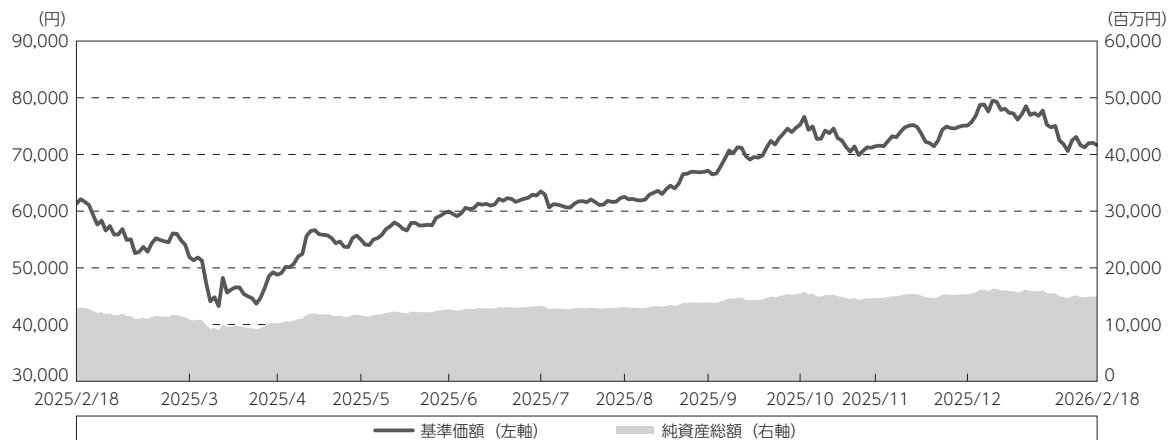
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



期 首：61,315円

期 末：71,655円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 16.9%

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

基準価額の主な変動要因

上昇↑・実質的に組み入れているラムリサーチ、マイクロン・テクノロジー、アルファベットなどの株価が上昇したこと

上昇↑・円に対して米ドルなどが上昇したこと

1 万口当たりの費用明細

(2025年2月19日～2026年2月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	629	0.990	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(398)	(0.627)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(210)	(0.330)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受 託 会 社)	(21)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(36)	(0.057)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料。株式の売買委託手数料には、運用指図に関する権限を委託した投資顧問会社が、売買仲介人から売買委託手数料の一部返戻を受けて、調査サービス提供の対価として証券会社等の調査機関に支払う調査費用が含まれることがあります。
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(6)	(0.010)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	28	0.044	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(21)	(0.034)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(3)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(4)	(0.006)	・その他は、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合 計	699	1.101	
期中の平均基準価額は、63,527円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

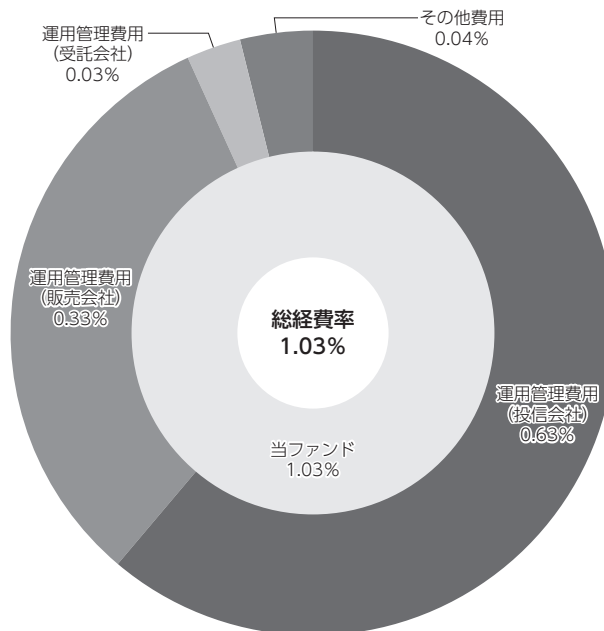
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.03%です。



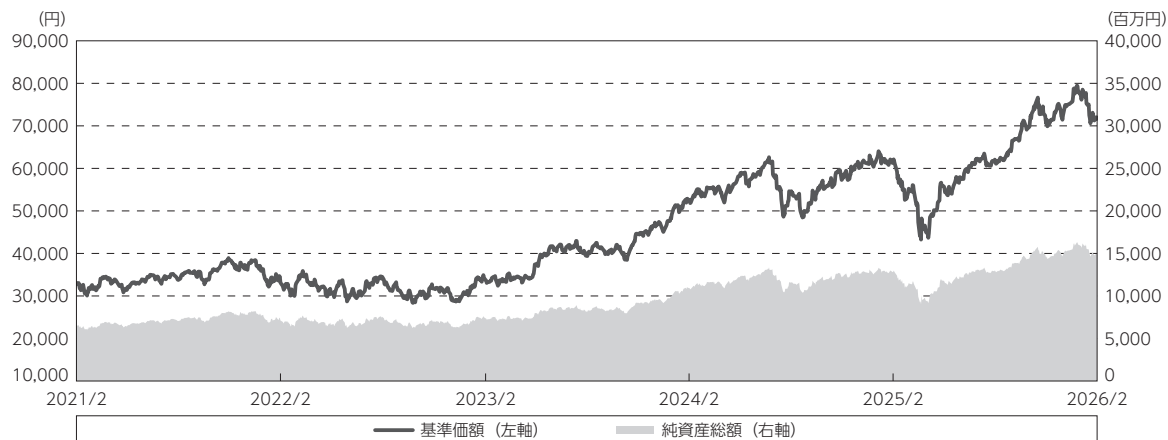
(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2021年2月18日～2026年2月18日)



	2021年2月18日 決算日	2022年2月18日 決算日	2023年2月20日 決算日	2024年2月19日 決算日	2025年2月18日 決算日	2026年2月18日 決算日
基準価額 (円)	33,041	33,104	33,736	52,450	61,315	71,655
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	0.2	1.9	55.5	16.9	16.9
純資産総額 (百万円)	6,552	7,113	7,362	10,909	12,814	14,866

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、期初の2025年2月後半以降4月初めにかけて、米国の景気減速を示唆する内容の経済指標の発表や、トランプ米大統領の関税政策が世界的な貿易戦争に発展し、実体経済にマイナスの影響を及ぼすとの懸念が広がり、下落基調となりました。4月初めにトランプ米大統領が相互関税賦課に関する大統領令を発表したことを受けて大幅安となった後、米トランプ政権が報復措置を講じていない国・地域に対する相互関税の一時停止を発表したことを受けて反発しました。その後も、トランプ米大統領の通商政策の強硬姿勢が軟化するとの期待や米国の主要ハイテク企業的好決算の発表などが好感されてさらに上昇しました。6月半ばには中東情勢の緊迫化などの地政学リスクが高まった局面では下落しましたが、米国と各国の関税合意や良好な企業決算の発表、米金融当局による利下げ観測が高まったことなどが追い風となり、10月上旬にかけて上昇基調が続きました。10月半ばにトランプ米大統領が中国からの輸入品に対する関税を大幅に引き上げると警告したことを受けて、一時株式市場は大きく下落しましたが、10月末にかけては再び反発しました。その後12月末にかけては、ハイテク銘柄に対するバリュエーション（投資価値評価）水準の割高感を警戒し下落する局面もありましたが、米金融当局による追加利下げ期待などが下支えとなる展開となりました。2026年に入ってから、緩やかな上昇基調が続いているものの、高バリュエーションのハイテク銘柄に対して警戒する動きが強まっている一方、出遅れ感のあるバリュー銘柄やシクリカル銘柄、米国以外の国・地域のパフォーマンスが相対的に良好なパフォーマンスを示すローテーションの動きがみられるなか、期末にかけて値動きの大きい展開となりました。
- ・為替市場では、期初から2025年3月半ばにかけて、米国の景気減速懸念に伴う米国株式市場の下落や日本銀行（以下、日銀）の追加利上げに対する警戒感などから、円高・米ドル安が進行した後、3月下旬にかけては円安に転じました。4月初めにトランプ米大統領が相互関税賦課に関する大統領令を発表したことを受けて、米国の景気減速懸念が高まったほか、トランプ米大統領の中央銀行の独立性を脅かす言動などを背景として、米国資産を売却する動きが強まり、円高・米ドル安が急速に進行しました。その後は7月半ばにかけては、日銀による追加利上げが先送りされるとの見方が強まったほか、米国と各国の関税交渉の進展期待などを背景に、再び円安・米ドル高基調となりました。7月半ば以降9月後半にかけては、日米の金融政策動向を巡る思惑や、米国の経済指標の内容、米国と各国の関税交渉の行方、地政学リスクの高まりなどの影響を受けて、おおむね一進一退の展開が続きました。10月初めには自民党総裁選で積極財政派とされる高市氏が勝利したことを受けて、日銀による追加利上げ実施が遅れるとの見方が強まったことなどから円安・米ドル高が急速に進行しました。11月後半にかけても、日本の財政悪化懸念や追加利上げ実施の先送り、米国の政府機関閉鎖の解除に対する期待などから円安・米ドル高基調が続きました。その後は、金融当局による為替介入への警戒感や米金融当局による利下げ観測などから、12月末にかけて一進一退の展開となりました。2026年1月半ばにかけては高市首相が衆議院を解散する意向であるとの報道を受けて一段の円安となりましたが、金融当局の為替介入への警戒感が強まり一転して円高・米ドル安に転じるなど、2月後半の期末にかけて米ドル・円相場は1米ドル＝155円近辺を挟んで大きく変動する展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ロボ・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

<マザーファンドの組入状況>

主に日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資を行ってまいりました。

◇国・地域別組入比率（当期末）

国・地域名	組入比率
米国	68.5%
ドイツ	9.5%
オランダ	8.7%
台湾	6.1%
日本	3.2%
中国	2.6%

◇業種別組入比率（当期末）

業種名	組入比率
半導体・半導体製造装置	41.6%
ソフトウェア・サービス	37.6%
メディア・娯楽	7.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.2%
ヘルスケア機器・サービス	5.3%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業グループに基づき表示しています。

◇組入上位10銘柄（当期末）

銘柄名	国名	業種名	組入比率
台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.1%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	5.7%
セールスフォース	米国	ソフトウェア	5.5%
アルファベット	米国	インタラクティブ・メディアおよびサービス	5.4%
インフィニオン テクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	4.9%
エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	4.9%
SAP	ドイツ	ソフトウェア	4.7%
ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%
サービスナウ	米国	ソフトウェア	4.1%
インテュイティブサージカル	米国	ヘルスケア機器・用品	3.4%

(注) 組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。また、業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。
 なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第10期
	2025年2月19日～ 2026年2月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	61,655

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 (注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(1) 投資環境

当ファンドでは、AI(人工知能)関連企業を含むロボティクス関連企業を投資対象としています。ロボティクス関連企業は少子高齢化を背景とした様々な社会的ニーズの高まりや技術革新などにより、中長期的に高い成長が期待されています。特に、AIの進展は新たな設備投資サイクルの原動力となり、ロボティクス関連企業の収益機会の創出と利益の拡大に寄与するとみています。短期的には、世界各国の利下げ動向を見極めると同時に、トランプ米大統領による関税政策の動向、マクロ環境を損ねる恐れのある地政学リスクなどに注視していますが、競争力のあるテクノロジーを有している企業の株価は、長期的に良好なファンダメンタルズ(基礎的条件)を反映するものと考えます。また今後、M&A(合併・買収)が増加する可能性があるかとみており、その巧拙によって勝ち組と負け組がより明確になると考えています。引き続き、当ファンドにおいては、ロボティクス関連分野で相対的にファンダメンタルズが健全で、安定したビジネスモデルを有する企業に注目していきます。

(2) 投資方針

ピクテ・ロボ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

<マザーファンド>

日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。特定の銘柄、国や通貨に集中せず分散投資を基本としリスク分散を図ります。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

特に競争力のあるテクノロジーを有している企業は、良好なファンダメンタルズを反映し、長期的なパフォーマンスは相対的に堅調であると考えます。また今後、M&A（合併・買収）が増加する可能性があると見ており、その巧拙によって勝ち組と負け組がより明確になると考えています。引き続き当ファンドは、ロボティクス関連分野で相対的にファンダメンタルズが健全で、安定したビジネスモデルを有する企業に注目していきます。

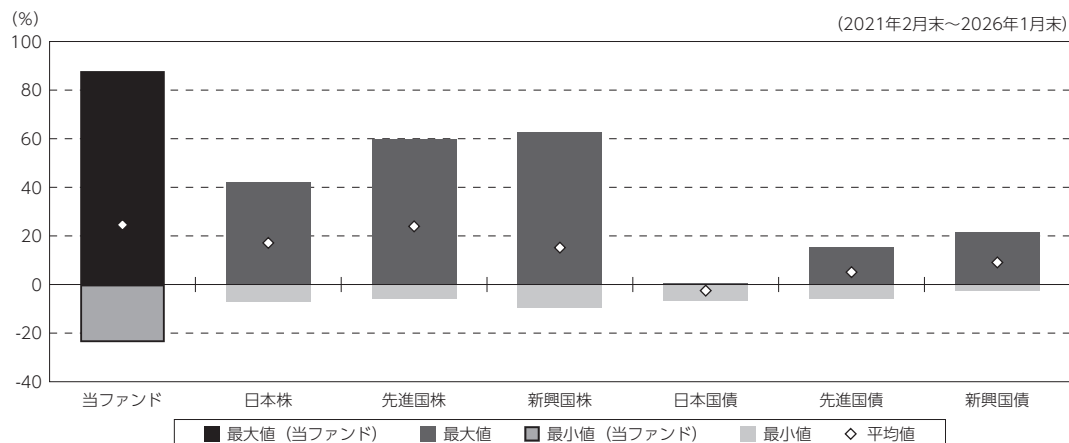
お知らせ

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に対応するため運用報告書の記載箇所において所要の約款変更を行いました。
- ・2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2016年2月19日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ロボ・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界のロボティクス関連企業の株式に投資します。 ②実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。ただし、未上場株式および未登録株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	87.8	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 23.7	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.9	△ 6.1	△ 2.7
平均値	24.6	17.1	23.9	15.2	△ 2.5	5.1	9.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年2月から2026年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指標

日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)

新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)

日本国債 NOMURA - BPI国債

先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)

新興国債 JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2026年2月18日現在)

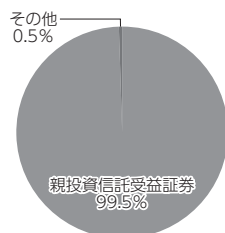
■組入上位ファンド

銘 柄 名	第10期末
ピクテ・ロボ・マザーファンド	99.5 %
組入銘柄数	1銘柄

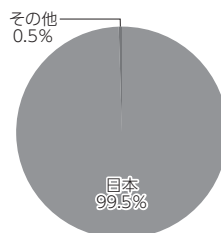
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

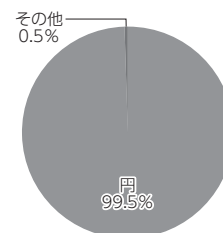
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等（日本・円）を含む場合があります。

純資産等

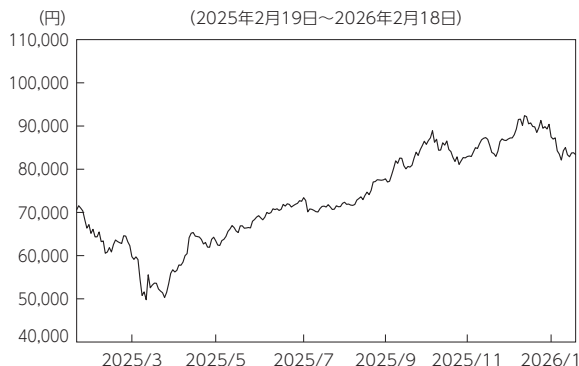
項 目	第10期末
	2026年2月18日
純 資 産 総 額	14,866,485,816円
受 益 権 総 口 数	2,074,717,061口
1万口当たり基準価額	71,655円

(注) 当期中における追加設定元本額は414,514,960円、同解約元本額は429,776,978円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・ロボ・マザーファンド

■基準価額の推移



■1万口当たりの費用明細

(2025年2月19日～2026年2月18日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	42 (42)	0.058 (0.058)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	7 (7)	0.010 (0.010)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	25 (25) (0)	0.034 (0.034) (0.000)
合計	74	0.102

期中の平均基準価額は、73,527円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

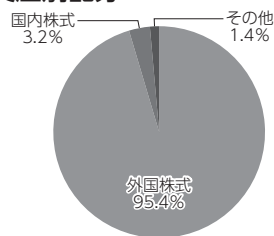
■組入上位10銘柄

(2026年2月18日現在)

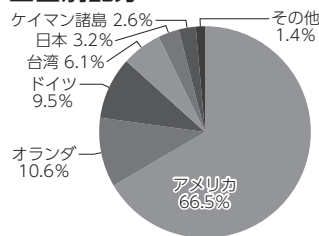
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	6.1
2	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	5.7
3	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	5.5
4	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	5.4
5	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	ユーロ	ドイツ	4.9
6	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.9
7	SAP SE	ソフトウェア・サービス	ユーロ	ドイツ	4.7
8	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	4.3
9	SERVICENOW INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	4.1
10	INTUITIVE SURGICAL INC	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.4
	組入銘柄数		33銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

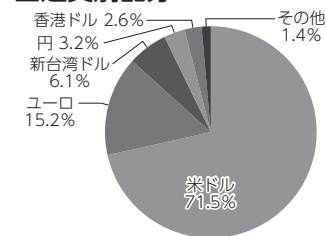
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等(日本・円)を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

指数に関して

○ 「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。JPXは同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ MSCI コクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCI コクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ MSCI エマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCI エマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI 国債：

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■ FTSE 世界国債指数（除く日本）：

FTSE 世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイド：

JP モルガン GBI – EM グローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。